

平成 22 年度 磐田市健全化判断比率等について

平成 19 年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体は財政健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率を算定し、監査委員の審査を経て議会に報告した後、公表することが義務付けられました。

平成 22 年度の本市の各指標は以下のとおりです(カッコ内は平成 21 年度数値)。

1. 健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
磐田市	- (-)	- (-)	13.0 (13.7)	109.1 (133.8)
早期健全化基準	11.52	16.52	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

* 実質赤字額及び連結赤字額がない場合は、「-」で表示します。

2. 資金不足比率

(単位：%)

会計名		資金不足比率	経営健全化基準
法適	水道事業会計	- (-)	20.0
	病院事業会計	- (-)	20.0
法非適	農業集落排水事業特別会計	- (-)	20.0
	公共下水道事業特別会計	- (-)	20.0

* 資金不足額がない場合は、「-」で表示します。

平成22年度決算に基づく磐田市の健全化判断比率は、平成21年度決算に引き続き、4指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。

引き続き、より徹底した経費の節減や行財政改革を進め、財政の健全化に取り組んでいきます。

平成 22 年度決算値
地方財政健全化法
健全化判断比率

概 要

磐 田 市

健全化判断比率の状況

年度		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 22 年度	磐田市	-	-	13.0	109.1
	早期健全化基準	11.52	16.52	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	35.00	35.0	
平成 21 年度	磐田市	-	-	13.7	133.8
	早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	
平成 20 年度	磐田市	-	-	14.1	140.2
	早期健全化基準	11.48	16.48	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

【実質赤字比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

-

項目	内容	H22年度決算額
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額	0千円
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0千円
事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0千円
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標であり、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値 {基準財政収入額 - (税源移譲相当額の25% + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 児童手当及び子ども手当特例交付金)} × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 児童手当及び子ども手当特例交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	37,901,922千円

参考

【実質収支比率】

一般会計等（普通会計）を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{歳入総額} - \text{歳出総額} - \text{翌年度へ繰越すべき財源}}{\text{標準財政規模}}$$

10.50%

項目	内容	H22年度決算額
歳入総額		61,073,336千円
歳出総額		56,435,022千円
翌年度へ繰越すべき財源	翌年度へ繰越した事業に充当すべき財源	655,476千円
標準財政規模	同上	37,901,922千円

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}}$$

-

項目	内容	H22年度決算額
A	一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0千円
B	公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の不足額の合計額	0千円
C	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	4,816,908千円
Cの内訳	一般会計	3,734,969千円
	磐田市外1組合公平委員会特別会計	128千円
	土地取得事業特別会計	247,741千円
	国民健康保険事業特別会計	727,319千円
	介護保険事業特別会計	101,149千円
	後期高齢者医療事業特別会計	4,915千円
	老人保健特別会計	303千円
	駐車場事業特別会計	384千円
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	3,788,377千円
Dの内訳	水道事業会計	1,550,685千円
	病院事業会計	2,083,229千円
	農業集落排水事業特別会計	8,262千円
	公共下水道事業特別会計	146,201千円
標準財政規模	同前	37,901,922千円

参考

【連結実質収支比率】

全会計を対象とした実質収支の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質収支比率} = \frac{(C + D) - (A + B)}{\text{標準財政規模}}$$

22.70%

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る標準財政需要額算入額}} \times 100\%$$

の3ヶ年平均

13.0%

項目	年度	決算額
元利償還金 (a)	平成20年度	7,439,142千円
	平成21年度	7,540,437千円
	平成22年度	7,744,473千円
準元利償還金 (b)	平成20年度	3,730,060千円
	平成21年度	3,515,293千円
	平成22年度	3,495,141千円
特定財源 (c)	平成20年度	949,465千円
	平成21年度	1,264,577千円
	平成22年度	1,301,197千円
元利償還金・準元利償還金に係る標準財政需要額算入額 (d)	平成20年度	5,558,880千円
	平成21年度	5,720,779千円
	平成22年度	6,015,472千円
標準財政規模 (e)	平成20年度	39,037,810千円
	平成21年度	37,321,753千円
	平成22年度	37,901,922千円
実質公債費比率 (単年度) (a + b - c - d) / (e - d)	平成20年度	13.92176%
	平成21年度	12.88053%
	平成22年度	12.30286%

項目	準元利償還金 (b) の内訳	平成22年度決算額
	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額	0千円
	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの	2,824,593千円
	組合・地方開発事業団 (組合等) への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	319,394千円
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	350,254千円
	一時借入金利子	900千円

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 (E)} - \text{充当可能財源等 (F)}}{\text{標準財政規模 (ア)} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (イ)}} = 109.1\%$$

項目	(E) 将来負担額の内訳	H22年度
	一般会計等の地方債現在高	64,527,556千円
	債務負担行為に基づく支出予定額	3,193,699千円
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	44,014,831千円
	当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額	1,430,572千円
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	12,168,045千円
	設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	0千円
	連結実質赤字額	0千円
	組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額	0千円
	計 (~)	125,334,703千円

項目	(F) 充当可能財源等の内訳	H22年度
a	充当可能基金額	7,304,130千円
b	特定財源見込額	11,887,805千円
c	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	71,338,471千円
	計 (a ~ c)	90,530,406千円

項目	分母	H22年度
ア	標準財政規模	37,901,922千円
イ	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,015,472千円
	計 (ア - イ)	31,886,450千円

公営企業の経営の健全化

【資金不足比率】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の不足額 (法適)	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産)-解消可能資金不足額
資金の不足額 (非法適)	(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)-解消可能資金不足額
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益-受託工事収益)

水道事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	2,460,691千円	営業収益-受託工事収益
÷	-	

病院事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	11,992,878千円	営業収益
÷	-	

農業集落排水事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	36,068千円	営業収益
÷	-	

公共下水道事業

資金の不足額	0千円	
事業の規模	1,580,219千円	営業収益
÷	-	

参考

【資金剰余比率】

$$\text{資金剰余比率} = \frac{\text{資金の剰余額}}{\text{事業の規模}}$$

項目	内容
資金の剰余額 (法適)	一般会計等の実質収支に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額 {流動資産 - (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした 地方債の現在高)} - 解消可能資金不足額
資金の剰余額 (非法適)	歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額 (営業収益 - 受託工事収益)

水道事業

資金の剰余額	1,550,685千円	
事業の規模	2,460,691千円	営業収益 - 受託工事収益
÷	63.02%	

病院事業

資金の剰余額	2,083,229千円	
事業の規模	11,992,878千円	営業収益
÷	17.37%	

農業集落排水事業

資金の剰余額	8,262千円	
事業の規模	36,068千円	営業収益
÷	22.91%	

公共下水道事業

資金の剰余額	146,201千円	
事業の規模	1,580,219千円	営業収益
÷	9.25%	

《資料》

実質公債費比率の各数値積算根拠

1. 元利償還金

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	7,744,473千円	7,540,437千円	7,439,142千円
一般会計（繰上償還分除く）	7,730,690千円	7,433,871千円	7,330,988千円
土地取得事業特別会計	13,783千円	106,566千円	108,154千円

2. 準元利償還金

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	3,495,141千円	3,515,293千円	3,730,060千円
水道事業会計分	0千円	0千円	0千円
病院事業会計分	498,334千円	523,152千円	610,635千円
農業集落排水事業特別会計分	58,849千円	60,106千円	54,277千円
公共下水道事業特別会計分	2,232,720千円	2,474,568千円	2,406,126千円
駐車場事業特別会計分	34,690千円	22,159千円	15,733千円
中遠広域事務組合負担分	298,890千円	111,982千円	226,597千円
養護老人ホームとよおか組合負担分	0千円	0千円	2,662千円
中東遠看護専門学校組合負担分	20,504千円	18,136千円	18,023千円
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	350,254千円	302,104千円	387,699千円
社会福祉法人施設建設借入金の償還に対する補助分	71,616千円	70,800千円	70,745千円
損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出	42,312千円	47,215千円	48,633千円
地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費支出	136,141千円	136,141千円	134,716千円
土地開発公社依頼土地買戻に係る土地購入費分	100,185千円	47,948千円	133,605千円
一時借入金の利子	900千円	3,086千円	8,308千円

3. 特定財源

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	1,301,197千円	1,264,577千円	949,465千円
国や都道府県等からの利子補給額	27千円	67千円	107千円
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	10,790千円	10,189千円	14,397千円
公営住宅使用料	50,341千円	59,018千円	43,712千円
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,240,039千円	1,195,303千円	891,249千円

将来負担比率の各数値積算根拠

1. 将来負担額の積算根拠

(1) 一般会計等の地方債現在高

	平成22年度末	平成21年度末	平成20年度末
	64,527,556千円	65,012,383千円	62,597,126千円
一般会計	64,527,556千円	64,998,723千円	62,478,286千円
土地取得事業特別会計	0千円	13,660千円	118,840千円

(2) 債務負担行為に基づく支出予定額

	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	3,193,699千円	3,509,075千円	3,746,789千円
磐田市土地開発公社保有用地購入費	1,586,880千円	1,681,185千円	1,721,913千円
知的障害者授産施設セルフ松ぼっくり施設整備事業補助金	10,107千円	13,350千円	16,669千円
知的障害者授産施設あおばのさと施設整備事業補助金	10,860千円	11,765千円	12,670千円
知的障害者更正施設緑ヶ丘学園施設整備事業補助金	14,025千円	14,960千円	15,895千円
知的障害者通所更正施設そとぼつと施設整備事業補助金	1,824千円	2,052千円	2,176千円
知的障害者通所授産施設なごみかぜ施設整備事業補助金	1,170千円	1,404千円	1,638千円
重度障害者(児)生活訓練ホーム磐城学園施設整備事業補助金	7,270千円	9,553千円	11,769千円
特別養護老人ホーム白寿園建設事業補助金	68,145千円	84,270千円	100,395千円
特別養護老人ホーム福寿荘建設事業補助金	10,681千円	12,943千円	15,039千円
特別養護老人ホーム第二遠州の園建設事業補助金	94,325千円	107,800千円	121,275千円
特別養護老人ホーム豊仙苑建設事業補助金	11,140千円	16,710千円	22,280千円
児童福祉施設こうのとり保育園施設整備事業補助金	55,000千円	60,000千円	65,000千円
児童福祉施設みなみしま保育園施設整備事業補助金	60,900千円	65,250千円	69,600千円
児童福祉施設西貝保育園施設整備事業補助金	13,834千円	14,766千円	15,691千円
児童福祉施設いずみ保育園施設整備事業補助金	28,305千円	29,969千円	31,622千円
児童福祉施設いずみ第3保育園施設整備事業補助金	36,000千円	38,976千円	38,470千円
児童福祉施設とみがおか保育園施設整備事業補助金	43,040千円	45,730千円	48,420千円
児童福祉施設ひまわり保育園施設整備事業補助金	13,175千円	13,836千円	14,482千円
農道舗装事業に係る損失補償	221,580千円	263,562千円	287,705千円
かんがい排水事業に係る損失補償	905,438千円	1,020,994千円	1,134,080千円

(3) 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

							平成22年度	平成21年度	平成20年度
							44,014,831千円	46,166,630千円	46,958,469千円
事業名称	年度	当該年度の準元利償還金算入額 (a)	当該年度の企業債元利償還金 (b)	a / b	3ヶ年平均 (c)	H22年度末企業債残高 (d)	一般会計等における負担見込額 (c × d or e)	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
水道事業	H20	0千円	623,723千円	0.000	0.000	7,764,522千円	0千円	0千円	0千円
	H21	0千円	515,843千円	0.000		(繰出基準額 (e))			
	H22	0千円	536,874千円	0.000		0千円			
病院事業	H20	610,635千円	1,487,551千円	0.410	0.364	16,643,810千円	10,630,645千円	11,069,726千円	10,935,851千円
	H21	523,152千円	1,518,868千円	0.344		(繰出基準額 (e))			
	H22	498,334千円	1,473,338千円	0.338		10,630,645千円			
農業集落排水事業	H20	54,277千円	69,712千円	0.779	0.806	1,438,581千円	1,159,496千円	1,228,581千円	1,273,523千円
	H21	60,106千円	72,025千円	0.835		(繰出基準額 (e))			
	H22	58,849千円	73,310千円	0.803		965,097千円			
公共下水道事業	H20	2,406,126千円	3,136,611千円	0.767	0.755	41,548,050千円	31,368,777千円	32,982,582千円	33,849,095千円
	H21	2,474,568千円	3,144,415千円	0.787		(繰出基準額 (e))			
	H22	2,232,720千円	3,134,668千円	0.712		25,299,173千円			
駐車場事業	H20	15,733千円	17,982千円	0.875	1.000	855,913千円	855,913千円	885,741千円	900,000千円
	H21	22,159千円	32,167千円	0.689		(繰出基準額 (e))			
	H22	34,690千円	47,435千円	0.731		0千円			

一般会計等における負担見込額については、その企業の経常利益の有無により、H22年度末企業債残高に3ヶ年平均の率を乗じた額か、H22年度末企業債残高に対して見込んだ繰出基準額のどちらかの額を算入。

なお、駐車場事業については、現状の経営状態等を勘案し、元金全額を一般会計等における負担見込額とする。

(4) 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担見込額

			平成22年度	平成21年度	平成20年度
			1,430,572千円	1,663,856千円	2,090,884千円
組合名称	H22年度末地方債現在高	一般会計等の負担見込額割合	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額	一般会計等における負担見込額
中遠広域事務組合	3,213,674千円	0.434	1,394,735千円	1,613,663千円	2,025,608千円
中東遠看護専門学校組合	127,080千円	0.282	35,837千円	50,193千円	65,276千円

(5) 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額

			平成22年度	平成21年度	平成20年度
			12,168,045千円	12,048,071千円	11,981,480千円
一般職 (基本額) の負担見込額			11,362,800千円	11,223,857千円	11,137,851千円
一般職 (調整額) の負担見込額			792,521千円	817,852千円	818,678千円
特別職 (市長・副市長・教育長) の負担見込額			12,724千円	6,362千円	24,951千円

2. 充当可能財源等の積算根拠

(1) 充当可能基金額

区分	現金・預金	有価証券	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			7,304,130千円	6,229,277千円	3,727,769千円
			合計	合計	合計
財政調整基金	3,726,302千円		3,726,302千円	3,179,874千円	966,450千円
減債基金	17,905千円		17,905千円	17,761千円	17,664千円
地域福祉基金	280,836千円		280,836千円	280,650千円	373,223千円
老人ホーム楽寿荘基金	183千円		183千円	181千円	181千円
ニッセの郷基金	51,644千円		51,644千円	51,228千円	50,948千円
一雲済川改修基金	44,142千円		44,142千円	50,282千円	53,410千円
ふるさと・水と土基金	52,304千円		52,304千円	52,044千円	51,867千円
漁業振興基金	5,868千円		5,868千円	5,821千円	5,789千円
森林整備育成基金	1,409千円		1,409千円	1,398千円	1,390千円
豊岡地場産品ふれあい施設基金	8,444千円		8,444千円	8,376千円	10,956千円
社会教育振興基金	3,000千円		3,000千円	3,000千円	3,000千円
文化振興基金	15,050千円		15,050千円	14,650千円	14,450千円
学術交流振興基金	51,647千円		51,647千円	57,959千円	62,762千円
文化施設等建設基金	100,363千円		100,363千円	99,555千円	98,864千円
遠江国分寺跡史跡整備基金	10,334千円		10,334千円	10,251千円	10,195千円
職員退職手当基金	797,471千円	200,371千円	997,842千円	841,842千円	833,953千円
国民健康保険給付等支払準備基金	1,037,239千円		1,037,239千円	532,913千円	62,569千円
介護給付費準備基金	363,313千円	399,970千円	763,283千円	886,093千円	975,332千円
土地開発基金	116,335千円		116,335千円	115,399千円	114,766千円
国民健康保険高額療養費貸付基金	16,000千円		16,000千円	16,000千円	16,000千円
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	4,000千円		4,000千円	4,000千円	4,000千円

(2) 特定財源見込額

元利償還金のうち元金に係るもの	H22年度末起債残高	過去3ヶ年平均充当率	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			11,887,805千円	11,207,907千円	10,375,904千円
			歳入見込額	歳入見込額	歳入見込額
地域総合整備資金貸付金元金償還金	21,519千円	-	21,519千円	25,105千円	28,691千円
住宅新築貸付金元金償還金	23,627千円	-	23,627千円	41,218千円	49,736千円
公営住宅使用料	1,068,473千円	0.592	632,536千円	777,478千円	816,448千円
都市計画税収	40,764,082千円	0.275	11,210,123千円	10,364,106千円	9,481,029千円
都市計画事業に係る地方債現在高	9,395,304千円	-	-	-	-
公営企業等に係る地方債の元金償還額 に対する一般会計等からの繰入額	31,368,778千円	-	-	-	-